

「歴史プロパガンダ」とどう闘うか

平成 27 年 3 月 4 日

月例研究会

都市センターホテル コスモスホール

櫻井 今日のテーマは「歴史プロパガンダ」とどう闘うかということで、慰安婦問題を中心に話を進めていきたいと思います。私たちは今、中国や韓国からとんでもない歴史の濡れ衣を着せられ、反論すると、修正主義だと責められているわけです。まず、この歴史問題の全体像を田久保さんからお話してください。

田久保 リヴィジヨニスト (revisionist) と英語で言いますが、修正主義者と言われると、やはり気にする人がいます。歴史修正主義とはいったい何か。これには、二つ意味があると思います。

一つは、長い期間にわたって、正しいと思われてきた見解や原則のようなもの。あるいは解釈の固まったもの。これに対して、疑問、反論、異議を唱えるとんでもない異端者だという意味があると思います。ナチの大虐殺 (ホロコースト) はなかったと主張した人間に対して浴びせられた罵声も「修正主義者！」です。

もう一つ、十九世紀の末、共産主義運動の中で、第二インターナショナルという組織ができましたが、路線を巡る対立から崩壊してしまいます。その後、新たにできたコミンテルン (第三インターナショナル) が第二インターを修正主義者と言って激しく攻撃しました。第二インターでは、エドゥアルト・ベルンシュタインというドイツ社会民主党の論客がマルクス主義を否定し、暴力革命ではなく、社会を漸進的に改革していくことによって社会主義を実現しようという理論を展開した結果、「ベルンシュタインの修正主義」ということで批判の対象になったのです。正統派のマルクス主義革命とは、プロレタリアートの独裁である。その厳しい核心を「水で薄めるようなものは修正主義だ」と言って非難されました。

最初の意味も二番目の意味も、決していい意味ではありません。悪意のある蔑称と言っていいと思います。

現在、一般的な歴史の解釈は東京裁判 (極東国際軍事裁判) に基づいています。その東京裁判はナチスドイツを裁いたニュルンベルク裁判に準拠して行われていますが、先例になったニュルンベルク裁判が公平だったかという点、そうではありません。私は決してナチスを容認するものではありません。それでも、ニュルンベルク裁判はイギリス、アメリカ、ソ連という勝者が裁判官になって一方的に裁いた裁判だと思います。この裁判が間違っているとはなかなか言いにくいのですが、それをそのまま東京裁判に当てはめたのは明らかに間違っています。そして、「この裁判はおかしいぞ」と異議を唱えた人たちが歴史修正主義者と言われるようになったのです。

東京裁判の訴因は三プラス一あります。まず、「平和に対する罪」。その中に、「共同謀議」という項目が入っていて、これが議論になります。それから「通例の戦争犯罪」と「人道に対する罪」です。「平和に対する罪」と「人道に対する罪」は事後法です。ニュルンベルク裁判で特定の個人を裁くためにわざわざつくったもので、過去にこんな罪はありませんでした。

共同謀議があったのかどうか。ナチスにはありました。昭和八（一九三三）年にヒトラーが政権をとってから十二年間、これは共同謀議です。しかし、日本はその間、犬養毅から東條英機まで首相が十一人も代わり、お互いに話をしたこともない、知らないという人もいます。共同謀議ができるわけはありません。共同謀議を暴こうとして、逆に共同謀議はなかったということを証明したのが東京裁判ではないかと思います。

東京裁判は通例の戦争犯罪として裁けばいいものを、平和に対する罪、共同謀議など、ナチスに関連するものをむりやり入れて、ねじ曲げた形にしてしまったのです。ニュルンベルクとは違って、ごうごうたる非難が起こったので、当初予定されていた裁判官の数が九人から十一人に変更され、新たにインドのパール判事が加わりました。しかし、全員無罪を主張したパール判事の意見書は公表されず、ずっと後になってから公開されたわけです。こんなめちやくちな裁判はありません。

しかし、この裁判に基づいているのが今の史観です。この史観に異を唱える者がなぜリヴィジョニストなのでしょう。東京裁判こそが歴史修正主義でしょう。順序がひっくり返っていると思います。したがって、私はリヴィジョニストと言われることを少しも恥ずかしいとは思いません。むしろ非難するほうがリヴィジョニストだろうと思います。

各論にいきます。リヴィジョニストと言っているのは、中国と韓国とアメリカです。この三カ国が一斉に合唱して、われわれをいじめているように感じますが、そうではありません。中国と韓国は一心同体のようになって、日本の戦後の史観を曲げてあげつらい、これを外交上の道具にしようとしています。

アメリカの場合はちょっと違うと思います。中国や韓国のように国あげての大きなグループになっているのではなく、ある一部のグループが弱い日本（ウィーク・ジャパン）を戦後ずっと狙ってきました。日本が少しでも大きな顔をする、すぐに叩くという形になっているので、中韓とアメリカとは同じ合唱団ではありません。こうした認識のもとに、日本はこれからカウンタープロウを堂々と出していかなければならないと思います。

櫻井 リヴィジョニストは何かということで、歴史をたどりながらわかりやすく説明くださいました。次に西岡さん、お願いします。

西岡 私は、「独立検証委員会の報告の結論」に基づいて報告したいと思います。その前に、歴史修正主義者という田久保先生の発言を聞いて、二十年間で私も出世したなど思いました。慰安婦問題について、月刊雑誌に朝日新聞の慰安婦報道を批判する原稿を最初に書いたのが九二年二月でした。そのとき、編集長から「西岡さんと私が人非人と言われてもやりましょう」と言われたのを覚えています。人非人は「人じゃない」ということですから、

今、歴史修正主義者と「者」が付いているので、出世したということです。

われわれが発表した「朝日新聞『慰安婦報道』に対する独立検証委員会」報告の要点は、慰安婦問題が日本発だということです。そもそも、慰安婦問題は「日本の中の自虐派が始めたことだ」ということを実証したのがわれわれの報告です。

自虐派の代表が朝日新聞だったわけです。朝日新聞は八〇年代以降、この問題を報じていますが、とくに九一年が問題です。九一年に朝日新聞は慰安婦に関する記事をなんと百五十本出しました。朝日、毎日、読売、NHKを合わせても二百五十本しかなかったのに、朝日だけで百五十本です。

九二年の一月に宮沢喜一首相の訪韓がありました。その一年前に、朝日新聞は大阪本社を中心に、大キャンペーンを展開したのです。大阪本社には外信部も政治部もありません。社会部しかないのに、百五十本のうちの六十本が大阪本社から出ています。

そこでは慰安婦狩りの虚偽表現、女子挺身隊制度の誤報、元慰安婦の経歴のねじ曲げ、資料発見記事のイメージ操作など、多くの事実誤認が含まれていました。そのうえ、裁判の利害関係者に関連記事を書かせるというマスコミ倫理上の問題もありました。そして、事実誤認多発の理由は、朝日が言うような研究不足のためではなく、朝日が戦前の日本軍に対し、偏った見方をしていたことが大きく作用したということです。

朝日新聞大阪本社は九一年に「女たちの太平洋戦争」という大型企画を連載しました。その最終回に、のちに吉田清治を賞賛する記事を書いた北畠清泰氏がこう書いています。

「大戦時の異常さを、ひそかに懐かしんでいる者が、この社会のどこかに身をひそめていないか。一般社会の階層秩序が通用しない軍隊なればこそ、人を遠慮なく殴打できた者。平時の倫理が無視される戦時なればこそ、女性の性を蹂躪できた者。通常のコリが無視される非常時なればこそ、うまく立ち回って飽食の特権を得た者。そうした人たちがいて、戦時に郷愁の念を抱きながら、口を閉ざし続けている」

朝日新聞は旧軍人を、レイプができた、人を殴れた、みんなが飢えているのにお腹いっぱい食べられた。そして、その時代を懐かしんで、口を閉ざしている人間だと思っていたから、吉田清治の証言が事実だと思えたのです。実に歪んだ見方だと思います。

その見方に立ち、九二年一月に社説まで書いて「日本軍が女子挺身隊の名で朝鮮人女性を慰安婦にするために強制連行した」というプロパガンダを完成させたのです。日本を貶めたい、旧軍人の名誉を貶めたいという意図を持ってつくられた「うそ」だからプロパガンダなのです。朝日新聞はこのうそを広げ続けました。

九六年頃から、産経新聞や読売新聞が朝日批判をするようになりました。ところが、朝日新聞は九七年に「狭義での強制が問題なのではなく、広義の強制こそが問題だ」と開き直ったわけです。

朝日新聞はほかの新聞も書いていたと言いますが、社説で「女子挺身隊の名で強制連行」と書いた新聞は朝日しかありません。社説だったのです。その社説を書いたのが、北畠氏ではないかと推定されています。なぜなら、あの連載が終わったあと、彼は論説委員に昇

格しています。そして、朝日新聞はこのプロパガンダを始めた責任を認めないで、「そんなことはうそだ」と指摘する人たちを歴史修正主義者だと言って非難したのです。

国際社会では、このプロパガンダがいまだに広がっています。朝日新聞は、昨年八月になって初めて、事実ではないと認めました。しかし、「国際社会に対する影響はほとんどなかった」という主張をいまだに続けていますし、八月の検証も、朝日新聞がいわれなき中傷を受けているから検証するという姿勢でした。

私は彼らのほうが歴史修正主義者だと思いますが、日本の中で悪意を持ってプロパガンダをする勢力を退治しないかぎり、国際情報戦で勝つことはできません。なぜなら、日本を非難するネタは日本発で、国際的にまき散らされているからです。

櫻井 足元にいる敵ということでした。島田さん、そして荒木さん、それぞれ日本発の報道がどのような形で外国に広がっていったのかということを中心にお話してください。

島田 いま、西岡さんが結論だけ紹介した独立検証委員会の報告書は、日本政策研究センターのウェブサイトから全文ダウンロードできます。また、西岡さんの総論と私の担当した部分は発売中の月刊『正論』にも載っていますので、ご覧いただければと思います。

最初に、一般論的なことを言えば、歴史情報戦と憲法改正論議とは密接に結びついています。朝日新聞、日教組などを中心に慰安婦問題について日本を貶めるようなことを言う人たちの感覚では、日本は軍隊を持たせれば、いわんや海外派兵をすれば、すぐに女の子を拉致してレイプするような国なのだ。あるいは民間人三十万人を殺すような国なのだ。だから、軍隊を持たせてはいけないという議論によって、改憲論議を止めたいのでしょう。今後、安倍政権のもとで改憲論議は進んでいくはずですから、朝日を中心とする勢力が歴史プロパガンダを強めることはあっても弱めることはありません。それが基本的な構図だと思います。

報告書の私の担当部分、「アメリカのメディアに朝日が与えた影響」というか悪影響ですが、それを検証するため『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、『ロサンゼルス・タイムズ』という主要三紙の一九八〇年から二〇一四年末まで約三十五年間分を「Comfort Women (慰安婦)」というキーワードで検索して、記事の内容を全部チェックしました。記事の数は五百二十本ぐらいです。A四で一五〇〇枚になりました。

さらに、朝日の第三者委員会報告書を批判する必要上、それを三回ぐらい読みました。前半は朝日のプロパガンダ批判をある程度書いていますが、後半は安倍首相、あるいは櫻井さんを代表とする保守派批判です。保守派が河野談話批判をするから「日本は反省しない」とますます叩かれるのだ。なぜ外務省に任せておかなかったのかという内容です。第三者委員会には外務省の人間が多いので、そうなるのです。最後まで読み、再度最初に戻って読み返して気づいたのは、朝日批判をしている部分も、なぜ、日本の名誉を貶めたのだという感覚ではなく「外務省に苦勞かけるな」という発想だったということです。

朝日が一九九二年一月十一日と翌日の社説などを使って、強制連行の資料が発見されたかのようなキャンペーンをしましたが、実際、そんな資料は見つかっていなかったのです。

アメリカの主要三紙が慰安婦問題に関する記事を書き始めるのは、朝日のプロパガンダの直後からです。三紙ともに、それ以前は慰安婦に関する記事は一本もありません。朝日のキャンペーンを受けて、初めて三紙は「日本が女性を強制連行したことが明らかになった」と書いています。いずれも朝日の記事に言及し、朝日の社説まで引用している新聞もありました。

したがって、朝日のプロパガンダに煽られて、アメリカの新聞が捏造記事を書き始めたという因果関係は明白です。さらに、各国の新聞がアメリカの新聞を引用して、例えば、韓国の新聞も『ワシントン・ポスト』が慰安婦問題を取り上げたと騒ぎ立てます。そのような悪循環が国際的に成立したのが九二年一月の「朝日のプロパガンダ」なのです。

また、ワシントンで慰安婦問題を中心に反日活動をしているコリアン中心の「ワシントン慰安婦問題連合」という組織があります。バックには中国系の「世界抗日戦争史実維護連合会」がついていて、中国が中心で、韓国はそれに従って動いているという感じがします。「ワシントン慰安婦問題連合」がウェブサイトに乗せている重要年表を見ると、九二年一月のところに「朝日新聞が重要な記事を書いてくれた」と明確に書いてあります。まさにワシントンの反日団体が「朝日はよくやった」とお墨付きを与えているという現実があるのです。

日本の英字新聞『ジャパン・タイムズ』も「朝日プロパガンダ」の二日後、一月十三日から「日本軍が慰安婦を売春婦として強制連行」という記事を書き始め、以後現在に至るまで続けています。さらに、共同通信英語版もいまだに「慰安婦＝セックス・スレイブ」ということで毎日毎日、日本から発信しているわけです。共同通信の責任も極めて重大です。アメリカの研究者などは、共同通信の英語版を読んで、日本の状況を書く人が多いですから、これをなんとかしないといけないと思います。

また、例の自分が赤ん坊を抱いているお母さんを赤ん坊から引き離してトラックに乗せたなどと、嘘八百を並べた吉田清治の名前が出てくる記事は三本ぐらいしかありません。だから、吉田清治に関して朝日が報道したことはそれほど国際的影響を与えていないと第三者委員会の報告書は書いています。しかし、吉田清治という固有名詞を出さなくても、明らかに吉田の証言に依拠している記事はたくさんあるわけです。そのことは記事の中身を読んでいけば、明らかにわかるのに、朝日の第三者委員会はそうした検証もしていません。

櫻井 荒木さん、お願いします。

荒木 私は韓国の新聞について調べました。期間は、一九九一年八月から翌年の一月までです。この時期は半年ほどしかありませんが、強制連行プロパガンダが非常に盛り上がり、たくさん報道がされた時期です。

対象としたのは『朝鮮日報』など七紙、慰安婦関連記事を全部で五百四十ほど読みました。日本では「慰安婦」と呼んでいますが、韓国語で慰安婦と入れてもほとんどヒットせず、多くは挺身隊となっていますので「挺身隊」または「慰安婦」と入れて検索しました。

韓国は日本の報道の影響を大変受けていますが、この調査ではっきりしたことは「従軍慰安婦の問題が日本発の騒動であった」ということです。

いろいろな民間団体が訴訟を起こす人を探したり、慰安婦問題を探ったりする中で、朝日新聞が九一年八月に元慰安婦だという女性の証言を報道しました。それ以前の八〇年代に吉田清治氏の証言を取り上げ、それが韓国でも報じられ、挺身隊というのは軍の慰安婦で、実は奴隷狩りのように村ごと家探しをして、若い女を強引に連れ去ったというようなイメージが定着していきます。私の調査した期間、吉田清治氏の証言が大きな根拠とされて、慰安婦問題が韓国で論じられていました。

ここでも、吉田清治という名前そのものが出てきてもこなくても、乳飲み子からお母さんを引き離したとか、奴隷狩りのようにやったとか、そういう表現で、まさに吉田証言と重なった表記がありました。韓国の新聞で慰安婦問題の根拠にしているのは、吉田証言と九二年一月に朝日が報じた「軍が関与していたという文書が見つかった」という報道です。その流れのなかで「十二歳の挺身隊もいた」という記事が出てきます。

この話は、日本人の先生が挺身隊に送り出した教え子を心配して捜し回ったという教え子を思う先生の美談の気持ちから始まったものです。それが、国民学校の児童が十二歳にもかかわらず挺身隊という名で連れて行かれ、実際は慰安婦だったという話にすりかわって、誤解が広まったのです。大本を正すと、九一年九月に、その先生の投書が朝日新聞の大阪版に載っています。この部分でも朝日の報道が関わっているというのが興味深い点だと思います。

韓国でも、慰安婦の問題は日本発だと認識されていました。例えば、一月十六日の『中央日報』社説は「挺身隊ばかりでなく、日帝の徴用犠牲者に関する資料さえも、日本人の労苦によって調査され発掘されたという事実が、私たちをいっそう恥ずかしくする」と書いています。吉田証言のイメージはその後も消えることがなく、いまでも、お花畑にいる少女が腕を引っ張られて連れて行かれるというようなものが、教科書に載っています。

九二年一月に宮沢喜一総理が訪韓し、謝罪をすることになってしまったわけですが、そのあとで、欧米の新聞がそのことを報じました。韓国では、アメリカでこのように報道されているという紹介があって、二十九日の東亜日報は「挺身隊問題に関する米国言論の反応に関心していくのは、なんといっても日本政府の態度を追及していくのに、国際的な世論が重要だからだ。挺身隊問題に第三国政府が関与するのはおかしいことだが、その問題を巡って国際的な共感が醸成されれば、それは日本に対する圧力になりうる」と書いています。まるで今の状況を思わせるような表現が、この時点ですでに出てきています。

櫻井 この歴史問題は日本人、とりわけ朝日新聞がつくり出して世界に広めていった。それを第三者委員会が「朝日の国際社会に対する影響はたいしたことがない」という評価を出してしまった。それは大きな間違いであるということが、お三方の話で具体的にわかったと思います。

高橋先生は、つい最近アメリカに調査に行かれ、アメリカで日本の歴史問題がどのよう

に教えられているのか。現地の日本人の方々とも意見交換をしてこられました。アメリカの学校の現場、あるいはコミュニティで、歴史問題がどういう状態になっているのかお話しください。

高橋 私は大学が休みに入ると、二月、三月、五月、八月、九月、十二月とアメリカに行っています。占領文書があちこちに保管されているので、車で移動しながら調査を続けています。現在、四つの州で八つの慰安婦碑、慰安婦像ができていますが、そのすべてを見て回り、ヒアリングもしてきました。

まず、私が一年前に書いた『親が変われば子が変わる』（致知出版）という親学の本の記念講演をロサンゼルスでしました。講演が終わったあと、質問されたのは親学でなく、すべて歴史問題でした。質問は一時間にも及びました。

その中で、大変気になったのは大人へのいやがらせも含めて、反日的ないじめ、いやがらせが広がっていることです。それを早く救ってほしいと訴えられました。あるいは、なぜ日本はもっと反論をしないのかと詰め寄られて「総理に必ず伝えていただけますか」と懇願されましたので「伝えます」と答えました。実際、いやがらせなどの実害を受けた三人の方が、裁判の原告になり、日本に来て記者会見もしました。これから、そういう方が続々と法廷に立つことが予測されます。

もう一つ、由々しき問題は「慰安婦は天皇からの贈り物」と書いたマグロウヒル社の世界史教科書です。「南京虐殺四十万人」とも書いてあります。試験に出る問題は「虐殺数は二十万、三十万、四十万のうち、どれか」という三択で、信じられないことに正解は四十万でした。

また、東中野修道先生たちが検証して、偽写真だと判明した写真がこの教科書に載っています。南京陥落は真冬の十二月十三日です。しかし、見物人の服装は夏服に近いものがあり、明らかに季節が違うということがわかります。日本政府が訂正の申し入れをしたのに対し、アメリカの歴史学者十九人が反対声明を出しました。これは、インターネット上で公開されていますから、誰でも見ることができます。

ここには事実の間違い、捏造の事実がたくさん書かれています。学問の自由を盾に声明を出していますが、明らかに事実を反することはきちっと反論をすべきだと思います。私たちが大学の教授を中心にして、有志で共同声明を出すと同時に公開質問状を著者と出版社に送って、できれば、日米で公開討論をするという申し入れをしたいと思っています。

教科書の著者の一人は編者にもなっているハーバート・ジーグラーというハワイ大学准教授です。彼の先輩にあたるのが、櫻井よしこさんのハワイ大学の恩師、ジョージ・アキタさんです。共同声明は、アレクシス・ダデンというコネティカット大学教授が中心になってつくっていますが、ダデン教授をジョージ・アキタさんは自著の中で厳しく批判をしています。

ダデン教授はなぜか日本側の大使館のインタビューには応じません。産経新聞のインタビューにも応じていませんが、韓国と中国のインタビューには次々に応じています。私は

CCTVという中国系のテレビで観ましたが、安倍批判がすごい。「安倍首相をどう評価しますか」という質問に対して「右翼」、「民族主義」、「修正主義者」と答え、「なぜ四十万にこだわるのか」という質問には「自分がそのことに敏感なのは、ドイツの歴史が専門だからだ」と、ホロコーストと結びつけている節があります。

韓国の『中央日報』（三月二日付）にこう書いてあります。「二月二十八日に元慰安婦の遺族会を結成して、三月中旬頃に日本政府を相手どり、国際法上の人道に対する罪を問い、サンフランシスコ連邦地裁に二億四〇〇〇万円の損害賠償訴訟を起こす」。

しかも、その訴訟の被告には天皇とその家族が含まれる予定で「天皇を相手に戦争の賠償責任を問う訴訟は今回が初めてで、米国裁判所で日本王室の戦争責任を判断できる機会になるかもしれない」という弁護士の発言を紹介しています。

あるいは、『アンブロークン』という映画が、アメリカで十二月二十五日に封切りになりました。『UNBROKEN』という映画の原作が三百万部出ていますが。日本人は人肉を食べる習慣があるなど書いてある本です。百三十七分という上映時間の半分近くは日本の残虐場面を強調しています。たった一日の興行収入が十八億七七〇〇万円で、歴代三位という大変な広がりです。

私は『ラストエンペラー』という映画もニューヨークで観ましたが、そのときは数人しかいませんでした。この違い、反響の大きさに驚いています。さらには、ニューヨークのブロードウェイでミュージカル「Comfort Women」（慰安婦）が七月三日から始まると報じられています。

もう一つ、ニューヨークのホロコースト博物館で、慰安婦展示が始まりました。慰安婦はアジアのホロコーストだということで、全米に五十近くホロコースト博物館がありますが、そこに一気に広がっていくとすれば、あるいは世界にそれが広がっていくとすれば、大変な重大な影響を与えるわけです。この点を大変危惧しています。

今、世界の中で日本がどういう目で見られているのか。大きな国際誤解をどう正していくのか。重要な局面にきているのではないかと思います。「戦時プロパガンダ」が七十年続いている中で、日本は情報戦に負け続けていると感じています。

櫻井 高橋先生の話は生々しく、皆さん方も、危機感を抱き、ショックを感じているのではないかと思います。日本にとって唯一の同盟国アメリカを舞台に、中国が韓国の慰安婦問題も取り込み、韓国は中国にとって一つの材料のような形に位置づけられて、中国主導で反日歴史戦争が展開されています。それにどれだけ幅広いアメリカ人が影響を受けているかと考えると、日本人としては空恐ろしい気がします。

そこで、次はどのように反撃をしていくのか。どこにその端緒を見つけていくのか。もちろん国際関係ですから、事実がああだこうだということだけでは通じません。中国は私たちを歴史修正主義と言いますが、彼らはどうそつきの歴史修正主義はないわけです。国際政治の要素を考えながら、方法論でも材料論でも、具体的にどうしていったらいいのかお話してください。

西岡 私は「戦後七十年」という捉え方自体を見直すべきだと思っています。なぜ、第二次世界大戦だけを起点にして考えるのでしょうか。中国の王毅外務大臣が国連に行って、「戦後七十年間、国連の創設メンバーで、安保理の常任理事国の中国は、常に国連憲章の精神に従い、国連の役割を支え、平和と安定を守ることに尽くしてきた。今日の開かれた討論会が、反ファシスト戦争勝利と国連創設七十年の記念の序幕になることを望む」と言ったそうですが、国連ができたとき、中華人民共和国は存在しませんでした。

そして、中華人民共和国は朝鮮戦争で国連軍に対して、銃で戦った「反国連の存在」です。朝鮮戦争は安保理事会で金日成の武力攻撃を侵略と規定され、国連軍の旗のもとに自由民主主義のために戦った戦争だったにもかかわらず、中国共産党は侵略者の側についたわけです。

彼らは社会主義のシステムで国民を豊かにすることができず、経済においては資本主義市場経済を導入しました。つまり、中国は冷戦において半分負けたのです。冷戦こそが第三世界大戦だったのですから、前の戦争から何年と数えるのなら、冷戦が終わり、ソ連が崩壊したのは九一年ですから、来年にあたる二十五年であるべきだと思います。朝日新聞あるいは岩波の『世界』は日米安保条約に反対したのです。ソ連とも講和条約を結ぶべきだという全面講和論に立っていたわけです。日韓国交正常化にも反対しました。ベトナム戦争にも反対しました。要するに、冷戦を戦わなかったのです。

その間、冷戦を戦った相手に何が起きたのか。毛沢東の大躍進政策による数千万の大虐殺、ポルポト政権の虐殺、金正日による虐殺といったことが平時にも起きていたのです。われわれはそんな虐殺をしていません。中国はチベットを侵略するなど、今でも帝国主義時代のように植民地支配をしています。その国に、ファシズムの日本と戦って勝ったと言われるべきではありません。勝ったのはわれわれで、中国は負けた側にいたのです。冷戦を一緒に戦って勝った側が連携して歴史を見直すべきで、負けたにもかかわらず「自分たちが勝った」と言っている側こそ歴史修正主義だと言うべきです。

そういう観点に立てば、アメリカの中にいるストロング・ジャパン派は味方になるでしょう。韓国の中でも、国内の親北勢力と必死になって戦っている保守派は味方です。中国の中でも、自由民主主義を求める人たちは味方になるし、北朝鮮の中でもごく少数ですが、戦う人たちはいます。そして、多くの脱北者が体を張って人権運動をしています。そういう人たちの支持する自由民主主義が勝ちつつあるのです。どちら側が勝つ勢力なのかということを見直すためにも、七十年にこだわるべきではなく、二十五年という視点を持つべきだというのが私の問題提起です。

櫻井 発想の転換を可能にするすばらしい提案だと思います。田久保さん、これについていかがでしょうか。

田久保 まったく同感です。これからわれわれが反撃するとき、中国、韓国とアメリカは分けて考えるべきでしょう。アメリカにはさまざまな意見の人がいます。アメリカ全体が反日になっているわけではないと思います。

ワシントンから見た場合、アジアはどのくらいの重要性があるのか。今、最大の重要性を持っているのはウクライナの問題と中東の問題です。特に中東は、イランとの間で交渉が成立しないと、あるいは成立したとしても、イランは核の潜在能力を持ってしまった。遠心分離器を全部やめさせるわけにいかなくなってしまった。そうすると、サウジアラビアは対抗上、必ず核を持つでしょう。核の拡散が中東に広まった場合、アメリカの存在感はぐっと下がります。アメリカは中東から撤退するかもしれない。こういう大きな中で、アメリカは中国の問題を中心にアジアを見ているわけです。

その中で、歴史認識がどういう位置づけなのかということです。ワシントンに立って考えた場合、大統領以下、スタッフが日本の教科書問題、あるいは慰安婦問題をいつも考えているわけではなく、ほんの一部の人だけが日本つぶしを考えているのでしょから、ここを叩きつぶさなければいけません。

先ほど、高橋先生が紹介した本の要所をコピーしてもらって読みました。確かにひどいことが書いてあります。しかし、アメリカの本がすべてそんなひどいことを書いているかといえば、そうではありません。例えば、私は二十年前、コロンビア大学教授のプリンクイーという人が書いた『アメリカ史』を持っています。

そこに真珠湾攻撃のことが公平に書いてあります。「真珠湾攻撃は日本の奇襲攻撃だ、汚い攻撃だと単純に言うけれど、日本がなぜ真珠湾を攻撃したのかという理由は、さらに歴史的検証をする価値がある」と前置きして、「パールハーバーはむしろアメリカが挑発したのではないか」と言う人たちの意見もずっと並べてあります。これだけフェアな書もまた珍しいとは思いますが。

また、先の戦争はすべてアメリカが悪かったという「アメリカ陰謀説」を戦史作家のジョン・トランドが書いています。その最後に、これだという直接的な証拠(direct evidence)が欠けているだけで、それさえ見つければ、ひとつの歴史観になるということまで書いてあります。だから、アメリカは比較的フェアなのです。

こういうフェアな言論は韓国、中国では許されません。韓国の保守の人たちは、西岡先生のおっしゃるとおり信頼すべきだと思うし、中国の反体制派の人たちにも立派な人がいると思いますが、システムあるいは国のムードとして言論の自由がありません。という理由で、日本はやはりアメリカに場を借りて戦ったほうが良いと思います。

その場合、われわれは全力投球して戦うとしても、アメリカに一番アピールするのは、むしろ日本政府の見解です。民間の人間にだけやらせて、なぜ自分たちは陰に隠れているのか。日本政府とは、はっきり言えば外務省です。この問題について、これまで外務官僚たちがいかに卑屈な態度をとってきたか。今も逃げてばかりです。この連中が立ち上がって、実は、自分たちの立つ位置は朝日新聞とは違うということを言えばいいのです。反論する証拠も十分すぎるほどあります。朝日新聞の論説委員のような人間が外務省にいること自体が問題なのです。

さらに、アメリカには、慰安婦問題だけでなく、とにかく日本の悪口を書いている会員

制のオンラインメディア「ネルソン・レポート」があります。これは完全に日本に対して悪意を持っている少数の人間がやっています。

もう一つが『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』と『ロサンゼルス・タイムズ』の三大紙。この中で一番大きい影響力を持つのは『ニューヨーク・タイムズ』です。そこに、玉本偉という朝日新聞の論説委員より悪質な政治学者が日本担当の論説委員として雇われ、日本の悪口を盛んに書いています。こういう細部のところまで見ながら叩いていくと、意外に大きな勝利が得られるのではないかと思います。

櫻井 アメリカはフェアな国で、少なくとも日本が反論をすれば聞く耳を持っている。日本が反論しないのが悪い。それはそのとおりだと思います。しかし、荒木さん、このような議論は韓国には通じないと、私は半分以上あきらめています、いかがでしょうか。

荒木 やはり冷静な議論は難しいと思います。個々人のニュアンスの違いはあるかもしれませんが、公式的などころでの話は日本が悪いという見解になってしまいます。西岡さんから、戦後七十年ではなく二十五年だという指摘がありました。慰安婦問題は九一年、九二年頃で、ちょうど二十五年という時期が一致するわけです。時代の変わり目に私たちが油断していて対応を誤ってしまったので、今のような大変深刻な事態になっているのだと思います。

今、主戦場はアメリカになっていますが、元をたどれば、日韓の話だったわけです。もともと朝鮮人強制連行説は男性の労働者を指して、慰安婦の話が大きくなる前からありました。「昔、植民地にしたから言われてもしょうがない」という感覚で、日本人はあまり厳しく反論したり、修正を求めたりしてこなかったわけです。慰安婦問題でもそんな対応をしていたら、いつの間にか全世界に広まり大問題になってしまいました。その反省に立てば、この先、日本統治時代のことをプロパガンダの材料にさせない、朝鮮半島を問題の震源地にさせないことが大事だと思います。

一方で、ただやみくもに反論をするだけではなく、日本人がきちんとその時代の知識を持つということも大切ではないかと思います。

櫻井 もし、韓国でまともな歴史の検証がされるとしたら、アメリカにいる在米韓国人は、本国での議論を反映させる気はあるのでしょうか。それとも、もう一方的にはじけ飛んでしまっているのでしょうか。

荒木 そういった議論が起きあがればありがたいのですが、あまり期待できないのではないのでしょうか。相手は期待するよりも、日本が強くなることが大事だと思います。

櫻井 なるほど。強者の顔色をうかがうという半島国家の性格をわれわれがわきまえ、日本が強くなることこそ大事だと受け取りました。

島田 田久保先生が先ほど触れた、外務省の問題を続けます。外務省が慰安婦問題に対して反論する場合「こんなに謝っているではないか。やってもいけないことまで謝っている」といった類の主張なのです。二〇〇七年七月三十日に、アメリカの下院で慰安婦日本非難決議が通りました。この過程の中で、外務省は有力議員に対して、二月十三日付、六月二

十二日付の二回、加藤良三駐米大使の名で書簡を出しています。

決議案の内容を見ると、日本が慰安婦の少女たちを集団でレイプしたうえ、四肢を切断して殺害したなどと、めちゃくちゃなことを書いています。しかし、そうした捏造に対して一切反論していません。歴代の首相が繰り返し謝っています。安倍さんも謝っています。アジア女性基金という形でお金も提示しています。それなのに、なぜそんな決議をするのですか。そう言っているだけなのです。

この間、下院で公聴会を開いています。そのメンバーは、韓国側の人、あるいはアメリカで支援している反日活動家だけで、日本側の例えば西岡さんのような人はまったく入っていません。実は、当時の安倍首相に「西岡さんぐらい送り込んだらどうですか」と進言しました。ところが、現地の大使館も外務省も動かなかった。力がなかったのではなく、意識的にやらなかったのです。つまり、事実を主張するとまずいと、あえて入れなかったということです。

ここに、あるルートで公になった六月二十二日付の加藤駐米大使の書簡があります。これを見ると、やはり日本はこんなに何回も謝っていますとあります。また、当時、日本の有志議員や櫻井さんなどが『ワシントン・ポスト』に「慰安婦を強制連行していない。性奴隷という表現は事実に照らして間違いだ」という内容の「THE FACTS (事実)」という意見広告を出しています。加藤書簡には、あの意見広告には反発を覚えた向きがあったかもしれないが「日本政府は意見広告に一切関係していません。日本は民主主義国だから抑えることができないんです」とあります。まさにファクトを否定することに病的な情熱を燃やしていたというのが現実なのです。

最近、ワシントンの著名なジャーナリストから、こんな話を聞きました。その方に、駐米大使から「ファクトに踏み込んだ反論をしてくれませんか」という依頼があったそうです。依頼を受けてもいいけれど、シンクタンクのシンポジウムなどに出ると、日本が強制連行をしたと言い募る連中が五、六人いる。彼らが順番に発言するのに対して、自分一人がいちいち手をあげて反論するわけにはいかない。だから「自分が壇上で反論したとき、大使館の人も助太刀してくれるのか」と言ったところ、「いや、ちょっとそれは」という対応だったので、「そちらがまず前面に立ってやったら、こちらはフロアから応援する」と言って断ったそうです。

こういう体質を変えるためには、外務大臣にしっかりした人を就けないといけません。岸田文雄外相は宏池会のトップです。そもそも朝日のプロパガンダに乗り、すぐに韓国へ飛んで行って謝罪した宮沢喜一元首相は宏池会ですし、当時の加藤紘一官房長官、その後の河野洋平官房長官など、みな宏池会です。スパインレス (spineless) というか、腰の座っていない伝統を継いでいる宏池会の人ではやっぱりダメでしょう。しっかりした外務大臣が先頭に立って、事実に踏み込んだ議論をするという方向に路線ができれば、外務省の人たちはそのとおりに従うと思います。

もう一言だけ言えば、二〇〇七年の情けない加藤大使書簡を出したとき、筆頭公使とし

てワシントンの大使館を仕切っていたのは、現在の齋木昭隆外務次官です。だから、齋木次官が中心になって、何が間違っていたのかという検証をしっかりと、新たな方向に踏み出すべきだと思います。

櫻井 グレンデールの慰安婦訴訟を起こしていた目良浩一さんたちの訴えは、却下されました。産経新聞の報道によると、裁判官から「あなた方民間人が訴えているのに、日本政府は少しも反論していないじゃないか。なぜなのだ」と訴訟内容の事実関係を疑問視されたようです。この問題は日本という国の問題です。国家の名誉であり、やはり国が主体になって、やらなければならないことだろうと思います。

高橋 三月九日から、国連本部で女性の地位権利委員会のイベントが二週間ほど続きます。そのために、私は八日からニューヨークに行く予定をしています。これは毎年開催されていて、私は二年連続で出ています。国連でも外務省がきちっと日本の立場を発信することは大事ですが、かつて反論書を用意したのに、いらぬもめ事を起こしたくないと、あえて発表しなかったということがありました。そのことが結果的には大きな問題を起こしました。

日本では『正論』や『W i L L』、あるいは逆方向の『週刊金曜日』など、いろいろな論争がそれなりのところで共有されています。アメリカの人は日本のそうした議論をまったくわかっていません。つまり、認識ギャップがあまりにも大きいのです。その日米の認識ギャップ埋めるために一番大事なことは「事実についてわかりやすく、できるだけ英語で発信する」ことです。

『正論』の三月号で私が紹介した高校生は、マグロウヒル社の教科書で学んでいますが、ずっと下を向いて授業を受けていたそうです。そのお母さんに「お子さんにもっと反論できるような材料を与えてください」と話したら、「英語でどう反論したらいいのかわからないのか。それに答えてくれるような英語の教材、資料がないので、それが欲しい」と訴えていました。このことは、アメリカの人だけでなく世界の人たちに、歴史の事実について英語でいかにわかりやすく発信していくのか。それに全力を上げて取り組む必要があるということを示唆しているのではないのでしょうか。

もう一点、中国も韓国もアメリカも、いわば連合国の敗戦国史観という点では共通の土台を持っています。私はこれを占領史の研究と結びつけて研究していますが、根本的な誤解が背景にあると思っています。例えば、ブラッドフォード・スミスというGHQのC I E（民間情報教育局）作戦課長が「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」（日本人に戦争犯罪意識を刷り込む情報宣伝計画）を推進した責任者の一人です。彼が一九四二年に書いた『日本、美と着物』、あるいは『日本精神』という本を読むと、ルース・ベネディクトと同じ問題意識を持っていることがわかります。ルース・ベネディクトは『菊と刀』で、菊に象徴される日本の美しい感性を持った民族が刀で象徴される軍国主義に一気に走っていくという日本人の二面性を説いたわけですが、同じことをスミスは『美と着物』で説いています。

また、彼は一九四二年の論文で「ザ・レイプ・オブ・ナンキン (the rape of Nanking)」という言葉は何度も使っています。そして、南京虐殺の原点は神話だ。神話に残虐性の根拠があると書いています。日本人の国民精神、伝統的な精神の根っこに残虐性が宿っているというのは大変な誤解だと思いますが、そうした誤解が晴らされないまま今日まで続いているのです。戦後の日本人もまた、自分の目を失い、占領軍から与えられた目で物事を見て判断するようになってしまいました。私はこれを「義眼」と呼んでいます。まさに義眼をはめられた中で、本来の日本、かつて「道義国家日本」と言われた道義が失われてしまったのです。そうしたものをもう一度見直しながら、事実の議論をきちっと英語で発信していくことが大事だと思います。

櫻井 アメリカの方々にアジア、とりわけ中国や日本のことを本当の意味で理解させるのはかなり難しいと思います。ブラッドフォード・スミスが日本の神話をまったく理解していないと同様に、彼らは中国のこともよく理解していないと思います。そこには、表面的な思い込みがあって、伝統的にアメリカの視線は日本より、ずっと中国に向いていました。また、クマラスワミ報告での慰安婦の人たちの証言や二〇〇七年、アメリカ下院の公聴会に登場した慰安婦の人たちの証言などを読むと、もうめちゃくちゃです。

下院で証言した慰安婦の人は、その慰安婦のいた宿の主人が彼女を殴り、言うことを聞かせるために電話線を引き抜いて、電話線で彼女の手足を縛ったと言っています。しかし、これは戦前・戦中の話です。どれだけ電話が貴重品だったのか。慰安婦の人を縛りつけるのに貴重な電話線を引き抜き、それを紐にして使うということは絶対ありえません。日本人なら誰でももうそだと見抜けるのに、こういう話を聞いて、アメリカの選良といわれる下院議員の人たちは誰も疑問に思わないのです。

ですから、アメリカ人はとてもフェアですばらしい人たちだと思う反面、この人たちに多くを期待しないほうがいいと思います。彼らに本当にわかってもらえるような情報をいかに発信していくのかということこそ、私たちは考えなければならないのだと思います。田久保さん、いかがでしょうか。

田久保 そのとおりです。少し歴史観についてつけ加えます。一つは、左翼史観の人がよく民主主義勢力とファシズムという二分法をします。戦前はアメリカ、イギリス、オランダ、中国の国民党政府、それに旧ソ連が民主主義勢力。日本、ドイツ、イタリアはファシズム勢力だったと言いますが、「スターリンは民主主義なのか」と一言問えば、ずばりと刺せると思います。戦前の歴史観が戦後の歴史観に連続しているなどと、絶対に言わせてはいけません。

二番目は、日米は同盟で、米中は同盟ではない。米韓は同盟です。この関係をどう見るのかということです。アメリカは歴史観より現実を重視する国だと思います。二〇〇二年、アメリカで三井、三菱、新日鉄といった在米の大企業を相手に、一兆ドル（当時百二十兆円）という対日戦時賠償要求訴訟が起こされました。

そのときに、駐日経験のあるアメリカ大使が連名で「アルカイダとブッシュ政権が戦っ

ている最中に、日本をこんなことでたきつけていいのか」という内容の意見広告を『ワシントン・ポスト』に出しました。これで、訴訟騒ぎが一気にしぼんでしまい、最高裁まで行きましたが、却下されました。アメリカの最高裁は、やはり信用すべきところがあると思います。

したがって、アメリカには憲法や東京裁判など、けしからんことはありますが、外交という一点で日米同盟を離れてはいけません。それは、根本的にアメリカの三権（司法・立法・行政）は信頼性があるからです。歴史観の問題については、この二点です。

櫻井 これから日本は具体的に何をしていくべきなのでしょう。

西岡 外務省の責任は私も痛感しています。一九九二年一月、朝日新聞がプロパガンダをしたのが半分の責任です。しかし、その直後、宮沢総理が韓国に行って盧泰愚大統領に八回謝ったのです。謝った責任もあるはず。そのことを受けて、当時、私は外務省の関係者を取材しました。オフレコだと言われましたが、もう時効ですから話します。

「権力による強制連行があったということで謝ったのか。それとも貧困の結果、そのような職業に就かざるをえなかった女性たちに対して、人道的な観点で謝ったのか。後者だったら、なぜ戦前、吉原で働いていた日本人の女性に謝らないのか。それだけ聞かせてほしい」と言いました。その答えが「これから調べる」ということでした。

昨年、日本政府は河野談話が出された経緯について検証しました。その報告書に私が今、話したことがはっきり書いてありました。やはり、謝ったあとに調べ始めたのです。日本の統治時代を知っている韓国人が「朝鮮のほうが日本より貧乏だったから、農村には娘を売るような人たちがたくさんいたのだ。わけもなく謝るなんて、日本はなんとバカなことをしているのだ」と当時、怒っていました。元国会議員や大新聞の編集局長出身の人たちです。それが私の原点ですから、慰安婦問題に関して自信があるのです。謝ったあとに河野談話をつくったため、謝った根拠になる事実がないので強制連行を認めたかにも読めるような文章にせざるをえなかったわけです。

宮沢総理が「私の任期中に責任を持って調べる」と言えばよかったです。それをしなかったのですから、私は韓国や中国だけが悪いという議論には立ちません。謝ったらおしまいなのです。

今、外務省におよそ五百億円の予算がついて、対外広報の強化をずっと言っています。外務省のホームページにある「歴史」コーナーに「慰安婦」の項があります。昨年十月、新しく英語と日本語でアップされていますが、日本政府の「慰安婦問題に対する施策」というタイトルで何が書いてあるのか。島田さんが言うとおりに、日本が謝ってないというのは事実と反する。こんなに謝ってきた。そして、償いもしてきたなどとアジア女性基金のことを延々と書いています。朝日が誤報を認めたあとにもかかわらず、そして、クマラスワミ報告に外務省が訂正を申し入れていたにもかかわらず、クマラスワミ報告のここが間違っているという事実を踏み込んだ具体的な反論はいまだに一行もありません

そんなところにお金がついたらどうなるのか。新聞の報道によると、ロンドン、ロサン

ゼルスなどにジャパンハウスという建物を建てて、アニメや和食の宣伝をするということのようです。私が「それでムダづかいだ」言うと、「そんなことはありません。それは表向きであって、内実は親日派を育てるためです」などと、うまく弁明はします。しかし、いつどこで事実を踏み込んだ反論をするのかということが大事なのです。一つ一つの事実について、これはこうだとはっきり言うべきです。そうしなければ、事態はどんどん悪化する一方で、いくら民間がゲリラのように戦っても限界があります。

そしてもう一つ、韓国との対話が成り立つのかどうか。私はまだ成り立つと思っています。しかし、韓国は今ピンクにまでに染まっています。もし、次の選挙で韓国に左派政権ができれば、韓国は韓米同盟を抜けるかもしれません。最悪は半島全体が自由民主主義の側から離れて、金正恩の支配下に入るか、中国共産党の支配下に入ることも考えられます。対馬が日本の軍事最前線になるという危機が数年後に来るかもしれません。

韓国がこれほど弱体化したのは、中国共産党と朝鮮労働党が行ってきた韓国版自虐史観が成功したからです。慰安婦問題はまさにそれに使われたのです。韓国において近代化の英雄は朴正熙大統領です。朴大統領は満洲軍官学校出身で日本陸軍士官学校に留学、卒業しています。その人を最も貶めるのは、日本軍がレイプをしたという「うそ」なのです。朴槿恵大統領がそれはうそだと言わないのは、逆に自分の父親と大韓民国の名誉を傷つけている勇気のない機会主義的な態度だと思います。現に、そう批判をしている韓国の保守派もいます。

私はそうした保守派の人たちと一緒に北朝鮮向けに風船ビラを飛ばしに行きました。左翼に囲まれて殴られそうになったこともあります。私は悪い日本人として、日本より韓国で有名なのです。その悪い西岡と一緒に風船ビラを飛ばしたと言って、その保守団体が韓国の左翼から襲われました。さらに、保守団体の事務所に毎日デモがかかって、東京の救う会の事務所まで抗議がきました。しかし、その保守団体のリーダーは「西岡教授は日本人だ。竹島や慰安婦で考えが違うのは当たり前じゃないか。北朝鮮の人民に真実を伝えようとするのを一緒にやって何が悪い」と言い返して、最後まで引かなかったのです。そういう人もいるということをお伝えしたいと思います。

高橋 去年の夏、あるカリフォルニア大学の大学院に行き、「日本人の留学生は何人いますか」と聞いたところ、百人くらいという答えでした。それに対して、韓国人は千人以上、中国人は二千人以上いますということでした。そして、日本の外務省からは語学力を上げるという目的で、大学を出立の若い人が二人きていました。ところが、中国、韓国は交渉能力をアップさせようという目的で、中堅の官僚が十数人ずつ来ていたのです。国家戦略がまるで違うということを感じました。

私は三十三年前に三年間、アメリカのスタンフォード大学に二年、ワシントンに一年いました。そのときと留学生の様相がすっかり変わっていると感じました。留学生がどんどん減っているのは、日本を発信するというボルテージがないからです。

例えば、アメリカの慰安婦像をめぐる公聴会に出たところ、ある公聴会では三分の一が

韓国の高校生でした。韓国の高校生が情熱を込めて話をすれば、議員たちは耳を傾けます。しかし、日本人で発言する人は年配者が多いのです。年配の人が悪いと言っているのではなく、アピール度に差が出てくるということです。また、

「VANK (Voluntary Agency Network of Korea)」という若者たちの組織があります。これは「サイバー外交使節団」ともいわれていますが、韓国の中に十万人、海外に二万人います。彼らが何を発信しているかといえば、例えば「日本海」は韓国の場合「東海」です。この二つの名称を並記すべきだということを徹底的にアピールしています。その結果、一九九九年の段階で三%に過ぎなかった並記が、今は三〇%を超えています。韓国の若者たちは韓国政府と覚書を交わし、政府に協力しながら一体となって韓国の姿を発信しているわけです。日本の若者たちが日本を発信するために留学して、世界で戦おうとしているとはとても思えません。あまりにも大きすぎるアメリカでの若者の国力の差です。

若者だけではありません。ニューヨークで話をしたとき、ホロコースト博物館で慰安婦展示が行われていて、それに日本人が抗議をしました。ところが、抗議した瞬間にこれまでの数十倍という寄付金が韓国から寄せられたというのです。慰安婦像ができていたところでは、それくらい日本と韓国あるいは中国の与える影響力に大きな差が出てしまっています。

先ほど、一つの大学の差を話しましたが、それが積み重なっていけば、どれくらいの差になるのか。私たちが真剣に考えなければならないことですし、政府もこのことを国家戦略として考え直さなければならないと思います。いつも西岡さんが言っていますが、国家戦略として、拉致対策本部のような内閣総理直属の対策室をつくり、官民が一体となって長期的に進めていかないと間に合わないのではないかと。もう土俵際まで追い込まれ、アップアップして土俵を割りそうな段階です。ここからどう押し返していくのか。今こそ本気で考えないと手遅れになると思います。

櫻井 今の日本の状況を見ますと、大変有力な政治家が千何百人も引き連れて韓国に行つて、慰安婦問題についてはそろそろ韓国の意向も反映して、きちんと片付けなければならないというような発言をしています。また、外務省のOBで、かなり著名な評論家の方たちのお話を伺うと、日本の保守が悪い、日本の保守がもっと成長しなければならないと言わけてです。

そのことは何を意味するのか。これは私の忖度ですが、日本の保守がもっと大人になり、丸くなって、いろいろと慰安婦の問題や南京事件の問題などについて、櫻井よしこのようにむき出しな形で言うのはやめたほうが良いという趣旨なのだと思います。こうした一見、穏和な言説が日本人の間で意外に支持されるのです。そんな方たちがいろいろなメディアに出てコメントをし、テレビにも新聞にも雑誌にもどんどん登用されています。私はここに日本人の意識のおかしさがあるのではないかと思います。

そもそも、慰安婦問題は皆さんが話されているように、「日本発」なのです。中国発でも韓国発でもありません。同じことが靖国神社問題にも言えます。そして中国人労働者の強

制連行もやっぱり日本発です。すべての歴史問題は日本発なのです。この日本発をするような精神、価値観をどうやって私たちは乗り越えることができるのか。それについて、お話しください。

島田 外務省に関して言えば、歴史問題では、とにかく「先制降伏」、「全方位土下座外交」です。しかし、今回アメリカの主要紙をたっぷり読んでみて、最近書きぶりに変化が出てきているように感じました。例えば、読売新聞の社説などを引用している記事もけっこう出ているのです。読売が慰安婦の強制連行はなかった。朝日が書いてきたことはおかしいというような社説を何度か書いています。そうしたものを基本的には批判的に紹介しているのですが、その記事の中に、かつてこうした意見は極右のものだったが、現在は日本の主流になりつつある。あるいは、明らかに日本の主流になっている。そういうコメントをつけて載せている記事がどんどん出てきています。

したがって、こちらが正しい発信を続ければ、向こうの知日派などは反応してくれると思います。知日派というのは、日本との関係が自分は良好だということを、露骨に言えば、商売の種にしている人たちです。そういう人たちは日本の主流を敵には回したくないでしょうから、日本の主流派がわれわれのような意見なのだという状況になってくれば、態度を変えてくる可能性が十分あります。

また、アメリカ国務省もやはり日本の主流派を敵に回したくないということで、日本、韓国、中国との間で等距離の姿勢を取ろうという態度になってくるのではないかと思います。現在、国務省のウェンディ・シャーマン国務次官を韓国の新聞が批判しています。これは要するに、シャーマン国務次官が数日前の演説の中で、アジアの三ヵ国、日中韓のことを取り上げて「隣国の過去のことを騒ぎ立てて、安っぽい賞賛を得ようとするような態度を政治家が取るべきでない」と暗に韓国を非難したのです。

私はそれを読んでいて、アメリカのリベラル派が何を偉そうに上から目線で言っているのだと思いました。しかし、韓国では、これは朴槿恵大統領のことを言っているに違いない、けしからんということで、アメリカに対して、政府はなぜねじ込まないのだと騒いでいます。現にその翌日、国務省の報道官に対して、「あれは韓国を批判したのでしょうか」と韓国の記者がしつこく迫るので、報道官は「あなたの質問はわかったから、答えさせてくれ」と言って、うんざりした表情を見せていました。

ということで、日本がそれなりに主張すれば、アメリカ政府も等距離の姿勢を取らざるをえないということです。等距離の姿勢を取ると、韓国が騒ぎ立てる、その分、海外でうんざりされることにもなる。そういう意味でも、日本がどんどん発信していくべきだと思います。先ほど言ったようにアメリカの新聞にも「主流の意見はこうなっている」という形で取り上げられ、流れが変わっていくのではないかと思います。

櫻井 慰安婦問題における日本の不利な立場は、一九八〇年代から始まっています。それからもう三十五年続いている中で、今の状況があるのです。ということは、私たちが反論を始めて、少なくとも三十五年間は続けなければならないという可能性があるわけです。

しかし、その三十五年間に向こうも同じように反日情報戦を展開しますから、三十五年で終わると考えずに、とにかくしっかりと腰を据えて、辛抱強くやらなければなりません。

私は「なぜ日本が負ける理由があるのか」といつも自分に言い聞かせています。日本は決して歴史を捏造しているわけではありません。捏造しているのは中国であり、韓国であり、北朝鮮なのですから、捏造している側に捏造していない側が負けるわけないと、繰り返し言い聞かせています。とにかく、一ミリでもいいから前に進まなければならないと思います。日本はどのようなところからスタートして、何を考えてやったらいいのか。田久保さん、お願いします。

田久保 答えは簡単です。今までは外務省の声が聞こえなかったということでしょう。例えば、中国の外務省は、日本が中国の気に食わないことをすると、世界各地の中国大使館で一斉に非難の声をあげていました。だから、こちらが間違っていなければ、世界中で日本の外務省の大使が一斉に声をあげたら、これはどういうことになるのか。世界の論調が一晩で変わってしまうのではないかと思います。しかし、外務省はこうしたことを一切しないのです。これに私は大変腹を立てています。いまこそ欲しいのは「政府の声」だということです。

さらにもう一つ、非常に重要なのは外務省のOBが訳知り顔で、慰安婦の問題をやっていますが、結局「保守派の連中は世界の大きな流れに反するようなことをしている」と言うだけなのです。しかし、これがけっこう説得力を持っているのではないかと思います。何かが間違っている。これを一言で言うと「おまえ世渡りうまいじゃないか」ということでしょう。「おまえ」は国ではありません。これは何かというと、私はイデオロギーで左の連中と若い頃から闘ってきた人間ですから、よくわかります。私と左の喧嘩を訳知り顔で解説する評論家が必ずいます。左はけしからん。さりとて田久保の立場もどうかと思う。自分は非常に安全なところに身を置いて、あっちも悪いがこっちも悪い。これが世渡り術のうまい人。こういう人間が今でも、日本でけっこう大きな顔をしているのではないのでしょうか。だから、日本全体が性根の据わらない状態なのだろうと思います。

櫻井 大いに共感いたします。

西岡 まずは、誤報した側の責任を認めさせるということです。担当者、記者、デスク、担当部長、社長らの実名を上げて明らかにすることを朝日新聞に求め、また国際的に広がっているプロパガンダを消すために、朝日に応分の負担を求めるということです。

第二に日本政府にも責任があるので、事実を踏み込んだ反論を組織的かつ継続的に行うことを求めます。そのために、政府内に専門部署を置くべきです。外務省がこの歴史広報戦に負けたのですから、負けたところに予算をつけるのではなく、外務省の外に歴史広報戦を担当する部署をつくって、そこが担当すべきだと思います。そして、民間専門家の意見も集約するために有識者会議を設置することを求めるということです。

具体的に一つだけ提案します。ジュネーブに行き、国連の人権理事会に働きかけて、新たな慰安婦問題に関する調査官を任命させるべきです。クマラスワミ報告は、当時の委員

会が任命したクマラスワミさんという調査官が書いた報告書です。その後、二十年近く経ったのに、まだ問題がくすぶっているのです。だから、完全な第三者の委員を任命して、もう一度調べてほしいと訴えるべきだと思います。そして、その委員に対して、こちらの二十年間の研究成果を伝えることです。クマラスワミ報告の一部を修正するなど姑息なことをしてもダメです。齋木外務次官でも誰でもいいと思いますが、責任者は新たな調査官が任命されるまで帰らないというくらいの覚悟を持って、片道切符でジュネーブに行き、第三者それは女性でいいですから、今までこの問題に関心のなかった人に両方の言い分を聞いてもらおうというのが私の具体的な提案です。

櫻井 すばらしいと思います。その関連で少し話をしてみたいと思います。クマラスワミ報告では、彼女が慰安婦十六人の話を聞いたということになっていますが、北朝鮮出身の慰安婦には実際に会ってなくて、書いたものをもらっただけなのです。その北朝鮮出身の慰安婦の人たちの証言が非常に強烈な印象を残す証言なので、クマラスワミさんはそれを主軸にして据えているのです。しかし、その中に例えば、抵抗した慰安婦の十代の女性を日本軍の山本という兵隊が怒って裸にして両手足を縛り、釘がいっぱい突き出た板の上に乗せて体を転がし、全身血だらけにして、最後に首をはねて殺したという話があります。それだけでなく、女性たちにそれを見せ、当然女性たちはショックで泣くわけですが、この女性たちに殺された女の人の遺体をゆでて食べさせてやれと言ったというのです。こんなことは絶対に日本では劇画の世界でもありえません。

もう一つ、これは本当におぞましい話ですが、あまりにもバカバカしいので笑ってしまった話があります。四十人ほどの慰安婦が生意気な態度を示したので、日本軍が彼女たちをトラックに乗せて山に連れて行き、池を掘って水で一杯にしたところに毒蛇をたくさん入れ、そこに裸にした女性を突き落として蛇に噛ませて死なせたと書いてあるのです。こんな暇がどこにあるのか。蛇はどうやって集めてくるのか。これはもう考えただけでも笑うしかありませんね。

日本人がこんな話を読めば、すぐにデタラメだとわかるのですが、クマラスワミさんはそれを信じてしまったのです。日本軍はこんなひどいことをした。これは人道に対する罪だと書いてあるわけです。私はずっと前から、これは絶対に日本人がするようなことではないと、書いたり言ったりしてきました。しかし、それを証明する手立てがなかったのです。そこに『本当に残酷な中国史 大著「資治通鑑」を読み解く』（麻生川静男著／角川SSC新書）というおもしろい歴史書の簡潔な翻訳書が出ました。原本は中国の『資治通鑑』という紀元前五〇〇年頃から紀元一〇〇〇年まで、およそ千五百年間の中国社会を描いたもので、一万ページ、二百数十巻に及ぶ大著です。これを麻生川さんが読み込んで、『資治通鑑』を読まなければ、中国人は絶対に理解できない。中国のなんたるかが理解できないと簡明にまとめて出版したものです。

それを読んでみたところ、なんとクマラスワミ報告に出てくる蛇の池の話も、釘の板の話も、そのほか体を切りきざんだ話など、ありとあらゆる事例の全部が、中国では政敵に

対して、あるいは罪人に対して、繰り返し行われてきたということが書かれていたのです。

外務省が五百億円もジャパンハウスに持っているのだったら、こういう本をどんどん英語に翻訳して、世界中に発信したほうがはるかに効果的だと思います。

つまり、私たちも含めて、世界に中国はどういう国であるのかということを知らせる地道な努力をしなければ、いくらクマラスワミ報告のここが間違いだと言っても、支持を得られないと思います。究極のところは、中国という国の国柄を理解させること。同じ意味で、神道も神話の世界も含めて、日本の国柄を理解させることが大事だろうと思います。

最後に先生方、コメントがあればいただいて、質疑応答に入りたいと思います。

島田 まず、歴史の事実について反論することが第一です。と同時に、現在進行形の人権問題でしっかり相手を責め立てることで。例えば、中国がかつて日本軍はこんな非道なことをしたとホラを吹いてきたら、なぜ、中国はノーベル平和賞受賞者の劉暁波をいまだに刑務所に入れているのだと、ただちに現在進行形の人権問題で反論することです。中国側が日本を過去の問題で突いたら、必ず現在のことでやり返されると意識すれば、それが抑止力になると思います。

アメリカの議会では、中国が人権でとんでもないことをすると、かなりの議員が超党派で即座に共同声明を出しています。そうなれば、あの情けないオバマ政権でも「議会がうるさいから、中国も少し態度を改めてもらわないと貿易の話ができない」と言えるわけです。だから、日本も議会において有志が中国の人権問題に関して、事あるごとに突いていくべきだと思います。

櫻井 チベット、ウイグル、モンゴルのことでも、法輪功の人のことでも、相手を責める材料は山ほどあるわけですから、これをタイムリーに投げ返すことだろうと思います。荒木先生、何かありますか。

荒木 人権という話がありましたが、慰安婦の問題が近頃では女性の人権問題であるということになっています。今「女性が輝く社会」ということで、日本は女性の人権を重視しますと言っています。おそらく、世界へアピールするつもりでしょうが、現代の問題と当時の問題とはまったく違います。それとこれを一緒に論じるのは、むしろ慰安婦問題の本質がプロパガンダであることがわからなくなってしまう危険があると思っています。

高橋 二〇〇五年、ユネスコがパリで開催した国際会議の公式声明の中に「文明に対する無知が紛争を招く」という言葉があります。現在、根本にある問題は「日本の文明に対する無知」です。それは、日本が世界、とくに中国、韓国、アメリカに向かって、わが国の文化・文明を地道に根気強く伝えていく必要があるということの意味していると思います。むしろ、私たち自身も戦時プロパガンダによってはめられた「義眼」からは早々に脱却しなければなりません。

もう一つ、私は親学を指導していますが、その中で、モンスターペアレントの理不尽な要求をどうやって聞くかという訓練をしてきました。それは、とても理不尽だと思っても、まずは丸ごとひたすらに相手の感情は受け入れるのです。つまり、慰安婦問題を語るとき

の心のありように、同じことが言えると思います。つまり、あれは売春婦にすぎないとか、ヘイトスピーチにつながるような心でこの問題を論じると、国際的な反感を呼ぶということです。今、日本に対する不信感が渦巻いていますから、国際的な共感をどうやってつくっていくかは大事な課題です。

安倍総理がこれから中国、韓国と和解し、調和していく道をどのように安倍談話の中で打ち出していくのか。これで大変苦労されると思いますが、一時期、日本が覇道に陥ったということも総括をしながら、いかに王道を取り戻していくのか。大きなリーダーシップを発揮していく必要があるのではないかと思います。

櫻井 今度の談話は大事なことですから、表現そのほか、十分注意すべきだと思います。皆さん、歴史情報戦をどう戦うのかという前に、日本が大変不利な立場に立っているということはおわかりいただけたと思います。しかし、戦う手がないわけではないということもお伝えできたのではないかと思います。そのプロセスの中で、どんなことでもけっこうですから、歴史問題についてご質問があったら、お願いしたいと思います。

会場からの質問 慰安婦問題で西岡先生から、裏では中国共産党と朝鮮労働党がうまく利用しているというお話がありました。今、沖縄では辺野古問題のほか、琉球独立を扇動するような動きが新聞などでかなり露骨になってきています。

翁長雄志という新しい知事が誕生しましたが、朴槿恵大統領と同じ反日で、アメリカに告げ口をして中国にすり寄るというまったく同じパターンです。強制連行プロパガンダと沖縄で起きている琉球独立工作をセットにして、韓国、中国、琉球の反日包囲網をつくろうとしているのではないかとさえ思います。そのために中国共産党と朝鮮労働党と一緒に動いているようにも見えるのです。このセットで研究をすると、もう少し立体的に日本の置かれている状態と戦うべき方向が見えるのではないかと思います。どうでしょうか。

櫻井 中国共産党と朝鮮労働党が沖縄問題で連携しているとはなかなか言えないと思います。それでも例えば、クマラスワミ報告に書かれた先ほどの例は、自称・北朝鮮の慰安婦の人です。しかし、彼女が言っていることは事実上、中国の習慣というか罪人に対する扱いなのです。ですから、何百年もの間、冊封体制のもとに中国の属国となって中華文明の影響を受けている朝鮮半島の人たちという捉え方をするならば、政治的な意図がなくても自ずと一体化する場面はあるのではないかと思います。

西岡 沖縄にいる海兵隊はなんのためにいるのか。それは台湾と朝鮮の有事のためです。つまり、共産主義勢力が半島や台湾を取ろうとしていることに対する抑止力として存在しているのです。われわれは誰と戦っているのかをきちんと見なければなりません。敵と味方を見分けることができなくなっている沖縄のメディアと、韓国が現在おかしくなっていることは二重写しに見えます。

櫻井 沖縄で最大の問題の一つはメディアです。できうるなら、『琉球新報』と『沖縄タイムズ』に代わる、例えば産経新聞などに頑張ってもらいたいと思います。やはりメディアをどうにかするという具体策を考える必要があると思います。

質問 高校時代の友人に現在の財務省や外務省に行った人がいて、感じていたのですが、高級官僚といわれる連中は今日のようなテーマについてスタミナがないのです。それより財政政策がどうだ、外交政策がどうだということに対して非常に熱心なのです。今、話しているような一種の汚れ仕事というか、難しい問題にどう対処するかということに対して、精神的な負担を感じるような態度を示す役人や政府、それから銀行の人などが多くなっていると思います。

したがって、一つの提案として、情報省、宣伝省のような新しい省をつくるのはどうでしょうか。これからますます中国や韓国が情報戦を強めてくる中で、新たな組織で情報戦に対応するシステムを構築していかないかぎり、対抗するのは至難の業だと思います。

櫻井 私自身、日本の男性に対して感じるところを申し上げますと、「何をやっとなんだ」と思うのです。日本国の名誉がここまで汚されているのに、何ゆえに外交官をしている男どもがきちんと立ち上がって言わないのか。多くの外交官が絶望的な気持ちになると言っているのです。「アホとちゃうか」と思います。絶望的な気持ちになったままであれば、もう絶望の淵の中に落ち込んで、二度と這い上がることはできません。この絶望的な状況の中から、いかに這い上がって挽回するかということは、その人の能力、国に対する思い、民族に対する愛、そして自分自身の父親とか祖父母に対する気持ちの表れなのです。どうしてここで立ち上がることができないのか。ごく簡単に言えば、戦後の日本の歴史教育そのものが間違っていたということなのですが、そのようなことを私は日本のとりわけ男性に感じます。女性のほうがよっぽどしっかりしていると思います。

そこで、情報省をつくったらどうかという提案がありましたが、田久保さん、いかがでしょうか。

田久保 情報戦の戦略を構成するには、やはり情報省をつくらなければならないと思います。そこにどういう情報が入ってくるのか。慰安婦だけではなく、日本の国益を傷つけるような情報が世界のどこにあるのか。これをどこから、どんな方法で叩いていくのか。こうしたことを民間や政府の一部の機関でやるにはあまりにも問題が大きすぎます。今のご提案に全面的に賛成です。

質問 提案が二つあります。まず、歴史認識について、反論するのは当然で、反論していかなければ何も進展しないと思います。ただ、やっぱり大事なのは教科書だと思います。

これから、われわれの子供の世代、もしくは孫の世代のことを考えると、教科書をさらに充実させていかないと、われわれがここでうつぶんを晴らしても、日本の将来につながっていかないのではないのでしょうか。二つめは政府の発信について、昨年七月八日、安倍首相がキャンベルのオーストラリアの議会で演説したことがかなり評価されているという報道があります。また、アメリカの議会でイスラエルのネタニヤフ首相がオバマ政権のイランの核問題について非常に痛烈な批判をしているということもあります。そういうことを議会でスピーチさせるというのがアメリカの一番いいところだと思います。

今度、安倍首相は五月に訪米の予定で、議会での演説を望んでいると報道されています。

その一方、アメリカの韓国系の議員が、選挙で地元民から批判されるのがイヤで安倍演説を阻止しようという動きも報道されています。ぜひ安倍首相にはアメリカ議会でスピーチをしてほしいと願っています。歴史問題のピークは八月になり、それ以後もずっと続くと思いますが、少なくとも安倍首相が一人で矢面に立って、それが批判され、引きずり降ろされることのないように五月から八月とスピーチのマイルストーンで、各部門の責任者、発言者を選びすぐって、どんどん発信していくということを提案したいと思います。

田久保 歴史観ですが、これはあらゆる国がそれぞれの歴史観を持っているのであって、わが国の歴史観にすべてを統一させるなどということではできないと思います。新しい歴史教科書をつくる会の当時、副会長だった藤岡信勝さんが言ったことだと思いますが、アメリカとイギリスの関係で、例えばジョージ・ワシントンはアメリカでは建国の父です。しかし、その時点でイギリスにとっては植民地で反乱を起こした首謀者でした。このように両国とも歴史観が完全に違うのです。

アメリカとイギリスは十九世紀に二回戦争をしています。一九〇〇年前後に、アメリカはアングロフォビア (Anglophobia) という英国恐怖症に陥りました。今、イスラムフォビア (Islamophobia) という言葉がありますが、アングロフォビアという言葉が流行ったように仲が悪かったのです。決して一心同体ではなかったのに、お互いだんだんと成熟していった、現在のような米英関係になったという歴史があります。私はこれが重要だと思います。今、日本はそんな状態に押し返す、手前の問題をやっているのではないかと思います。今日の議論の主たるテーマはそこにあつたのではないのでしょうか。戦後、日本が抱えたのは一方的に相手に言われるばかりという状況です。この土俵の状態から押し返していった「そうだな、日本の立場に立てばよくわかる」と相手に言わせるところまで持っていくことが重要で、それが最大の課題だと思います。

それから発信について。ネタニヤフ首相の話が出ました。これは、イランの問題です。先ほど私が言ったように、イランの既成事実、現在ある核製造能力を認めるということは核武装を認めることになるのではないかと。その場合、一番の危機感を持っているのがイスラエルで、指導者がネタニヤフです。ネタニヤフがいかにすごいかというと、度胸があるにプラスして雄弁なのです。今、下院の議長に呼ばれていますが、オバマに呼ばれているわけではありません。「アメリカに行って、俺は上下両院で演説するよ」と自信満々なのは、彼が前回訪米した時に、アメリカの議会で名演説をしているからです。このとき、五十分の演説でなんと五十回のスタンディングオベーションがありました。全員が一分に一回ぐらい立つという熱狂的な名演説をぶったのです。こんな役者が日本にもいればいいなと思いますね。

これは比較の問題ですが、今までのアーダカウーダカとしか言えない日本の総理大臣に比べれば、安倍さんはこれまででベストではないでしょうか。「今度こそ頼むぞ」という応援を送りたいと思っています。

質問 私は安全保障の政治外交でサイバーとインテリジェンスを担当しています。大使館

の外交メンバーでもありますので、大使の方とお話をする機会が多々あります。そこで驚くことは、日本の歴史観であるとか、慰安婦問題や靖国問題について、例外なく日本バッシングの立場なのです。日本のメディアが伝えていることをそのまま大使がおっしゃるので、日本はすごく危険な状態にあると思います。国を代表している大使の方々が日本のメディアの発信を信じて、それを持ち帰って報告しているという事実があるのです。

また、国際会議などに出ている、日本のパブリック・ディプロマシーの発信がすごく弱いを感じます。中国のようにそのプロパガンダをしてはいけないと思いますが、主張はしなくてはならない。そういうことをお伝えすると、アカデミアのプロジェクトメンバーのリーダーたちが「それは日本のやり方にはそぐわない」と平然とおっしゃいます。そういう方たちが外務省のプロジェクトをリーディングしていることにとっても懸念を抱いています。私もインテリジェンスの仕事をしていますので、やっぱり日本に対する愛国心がなければ、こうした仕事をしてはいけないし、できないと思います。

国際会議に出ているにしても、やっぱり日本の精神性の高さはすごく、安全保障のイニシアティブをとれるぐらいの精神性の高さを日本は持っていると思います。

それなのに、日本人が愛国心を持つのではなくて、自らの国をバッシングするという現実がすごく恐ろしいと感じました。「文明に対する無知」というフレーズもお使いになったと思いますが、日本発ということを含めて、日本が自虐的な形によって今まで情報戦で負けてきた原因があるとすれば、その原因を見つめ直さなくてはなかなか前へ進まないのではないかと思います。なぜ、日本人にそうした自虐性があるのでしょうか。

櫻井 この問題は、西岡さん、そして高橋先生にもお答えいただければと思います。

西岡 朝日新聞に限定しますと、先ほど報告したように、大阪本社主導でしたが、大阪本社には政治部も外信部もありません。大阪本社の目立つ仕事というのは甲子園、広島の原因爆、それから在日朝鮮人問題、つまり差別問題です。日本の反体制運動あるいは左翼運動は、六〇年代までは日本共産党がリードしていましたが、その後、共産党に反対する新左翼ができます。その人たちが差別反対運動と結びついて、日本共産党のいうプロレタリアートの労働者より下の人たちと連帯すべきだという理論を構築したのです。

その時代に学生運動をした全共闘世代の人たちが「差別反対」という観念を持って、朝日新聞などに入っています。質問のようなことがある原因は、六〇年代に日本の左翼運動が分裂した結果、差別反対運動と結託して自虐的な世界観を持ったところにあると思います。そのリーダーたちが現在、各界各層にいるということに自虐の根本があるのではないかとというのが私の分析です。

櫻井 高橋先生、いかがですか。

高橋 『菊と刀』が今、中国でも大ブームで、数十種類の翻訳書が出ています。それを全部調べたら、例えば、新渡戸稲造の『武士道』が出てきました。そこには、「武士道は軍国主義を正当化するために書かれたものである」と書いてありました。とんでもない間違いです。ブラッドフォード・スミスは、日本人の非常に危険な国民性の本質は天皇、つまり

神道、それから武士道にあると言っています。ここに根本的な誤解があるのですが、戦後、占領軍は武道を禁止しました。それを復活させるのに、日本は六十年以上もかかったのです。

私は、武道を禁止したコロンビア大学の先生を日本に呼んで、ディスカッションをしました。武道を禁止したのは「軍国主義につながるから」、「戦争につながるからだ」というのが彼の考えでした。武道の武は「戈を止む」という平和の精神です。日本人がそのことをしっかり自覚していたなら、占領軍がいなくなったあと、すぐに武道を復活すればよかったのです。しかし、当の日本人自身が本来の日本の文化や伝統的な精神に対する誇りを失ってしまったのです。私はアメリカで二百四十万ページにわたるGHQ文書を斜め読みで読みました。その中には、日本の感情的な抵抗や信仰的な抵抗の跡はありましたが、説得力のある思想戦を読むことができませんでした。もっと説得力のある自己主張をすべきだったのですが、それをしなかったという日本の謙譲の美徳が逆に出てきている面があったと思います。これからは、単に世界の誤解を解くことだけでなく、戦後失ってしまった日本の説得力のある自己主張、国際的な共感性、誰もが納得するものをどうやって日本が世界に発信していくかということが問われているのではないかと思います。

櫻井 日本のことを理解してもらうのはかなり大変です。私たちはいろいろなことを情報発信しなければならないのですが、そもそも日本人とはどういう人なのかということを考えてみる必要があると思います。私たちの国の宗教は、神道に異教としての仏教が交わり、融合してできたものです。もともとの私たちの精神的な世界であった神道には、教義がありません。教義がなくても、私たちは自ずと人間を超える偉大な存在というのを感じ取ることができた。縄文の時代から日本列島に住んだ人たちの遺跡を見ると、宗教と言っていいものに対する自然への畏怖というものがどれだけ深かったということは感じ取ることができると思います。

しかし、私たちはそれを言葉、教義にはしなかった。しなくてもすんだ民族であった。それに対して、中国も、キリスト教文明の方々も、イスラム文明の方々もとても詳細かつ正確に言葉に託して、それを教えとして自分の身に刻んでいます。わが国は「沈黙は金なり」という諺があるように、「寡黙をもって美德とす」という価値観を持っています。

私たちの芸術も全部をあからさまにするというより、どこかを隠す。たとえば、能には、「秘すれば花」という言葉があります。このような民族が私たちであるということをまず押さえておく必要があります。他国とまったく同じように、ぺらぺらしゃべって発信するようなことは、苦手だろうと思います。そのことを踏まえたうえで、今それをしなければならぬところに立たされているわけですから、私たちは特段の努力をする必要があると思います。

そして、言葉にして表現して伝えるについても、私たちなりの伝え方というものがあるだろうと思います。私がいきなりニュー Yorker のように英語でぺらぺらとしゃべることはできません。いくら言語として外国の言葉である英語を使っても、私の表現というのは

やっぱり日本人の英語表現ということになるわけです。しかし、私は自信を持つことが大事だろうと思います。

日本人であること、日本の文化を受け継ぎ、文明を担って、それを伝えていくという立場にある現代の私たちが決して自信を失ってはならないと思います。この自信をご自分のお子さんであるとか、知り合いの若い人であるとか、周辺の日本人にぜひしっかりと伝えていってほしい。それをすることによって日本人としての自覚を促し、多くの人をもっとまじめに歴史を見てみよう、勉強してみようというところに行くことができれば、それが歴史戦争に勝つための、ものすごく力強い一歩になるのではないかと思います。

これから勝負の年がずっと続きますが、今年こそ本当に勝負の年の始まりです。心を一つにして頑張っていきたいと思います。